

ERI

Evaluation, Rating, Inspection

Holdings



Commitment to the sustainability-oriented business practices



2023年5月期 第2四半期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

2022年12月28日

第2四半期も業績向上が継続

- 新設住宅着工戸数の減少の影響を受けている一部の戸建住宅関連の業務を除いて、全般的に事業は堅調
- グリーン住宅ポイント制度終了の影響で減収となった住宅性能評価及び関連事業を除き、各セグメントに属する事業はそろって増収
- 引き続き業績は上向きで、全てのセグメントが増益となり、第2四半期の過去最高益を更新
- 販売・賃貸時の省エネルギー性能表示制度の施行を先取りして、BELS認証取得が加速
- 建設コンサルタント3社のM&Aにともなう業績への影響は、年度後半の増益要因として期待

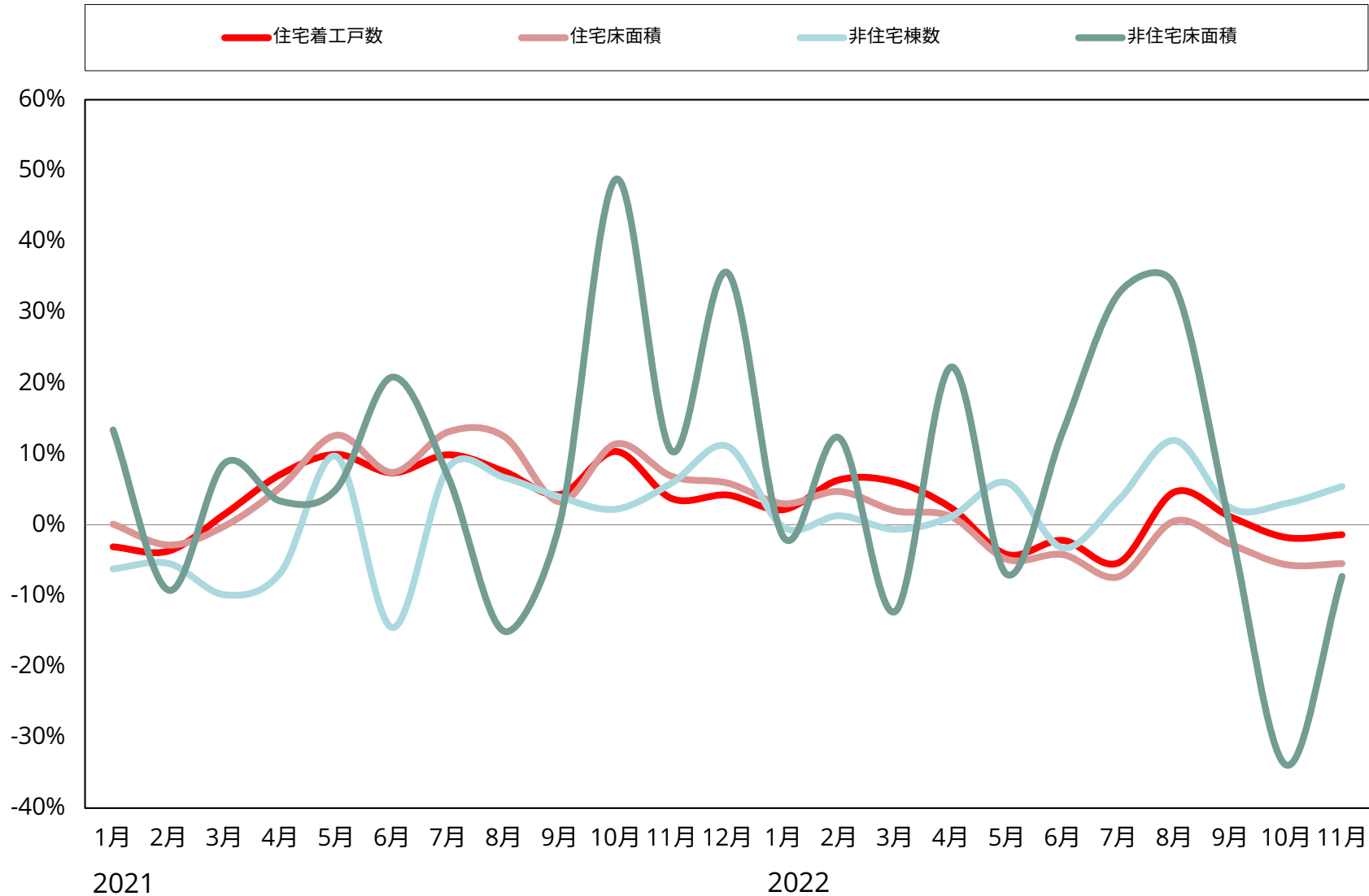
連結業績ハイライト

(百万円)	2022年5月期 第2四半期 (2021/6- 2021/11)	2023年5月期 第2四半期 (2022/6- 2022/11)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	7,934	8,391	457	5.8%
営業利益	931	1,062	130	14.0%
営業利益率	11.7%	12.7%	-	-
経常利益	988	1,069	81	8.2%
経常利益率	12.5%	12.7%	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	601	645	43	7.3%
一株当たり利益 (円)	76.84	82.84	6.00	7.8%

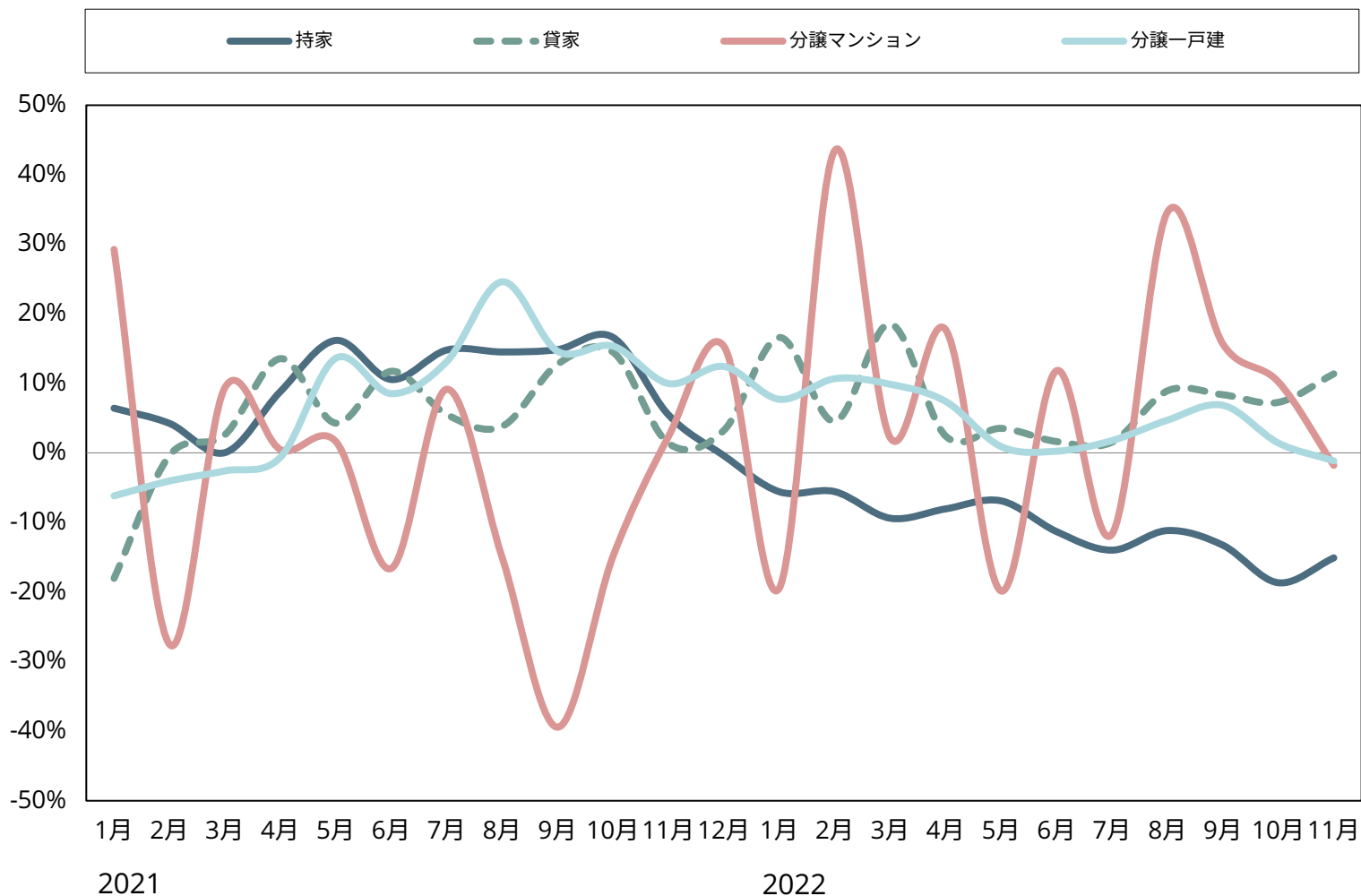
連結セグメント別実績

(百万円)	2022年5月期 第2四半期 (2021/6- 2021/11)	2023年5月期 第2四半期 (2022/6- 2022/11)	前年比 増減額	前年比 増減率	セグメント 利益	セグメント 利益 増減額
確認検査事業 及び関連事業	4,256 [53.6%]	4,542 [54.1%]	285	6.7%	635	45
住宅性能評価 及び関連事業	1,969 [24.8%]	1,815 [21.6%]	▲153	▲7.8%	237	2
ソリューション 事業	690 [8.7%]	837 [10.0%]	147	21.3%	17	8
その他	1,017 [12.8%]	1,196 [14.3%]	178	17.5%	204	73
合計	7,934 [100.0%]	8,391 [100.0%]	457	5.8%	1,095	130

全国の住宅・非住宅着工 対前年同月増減率



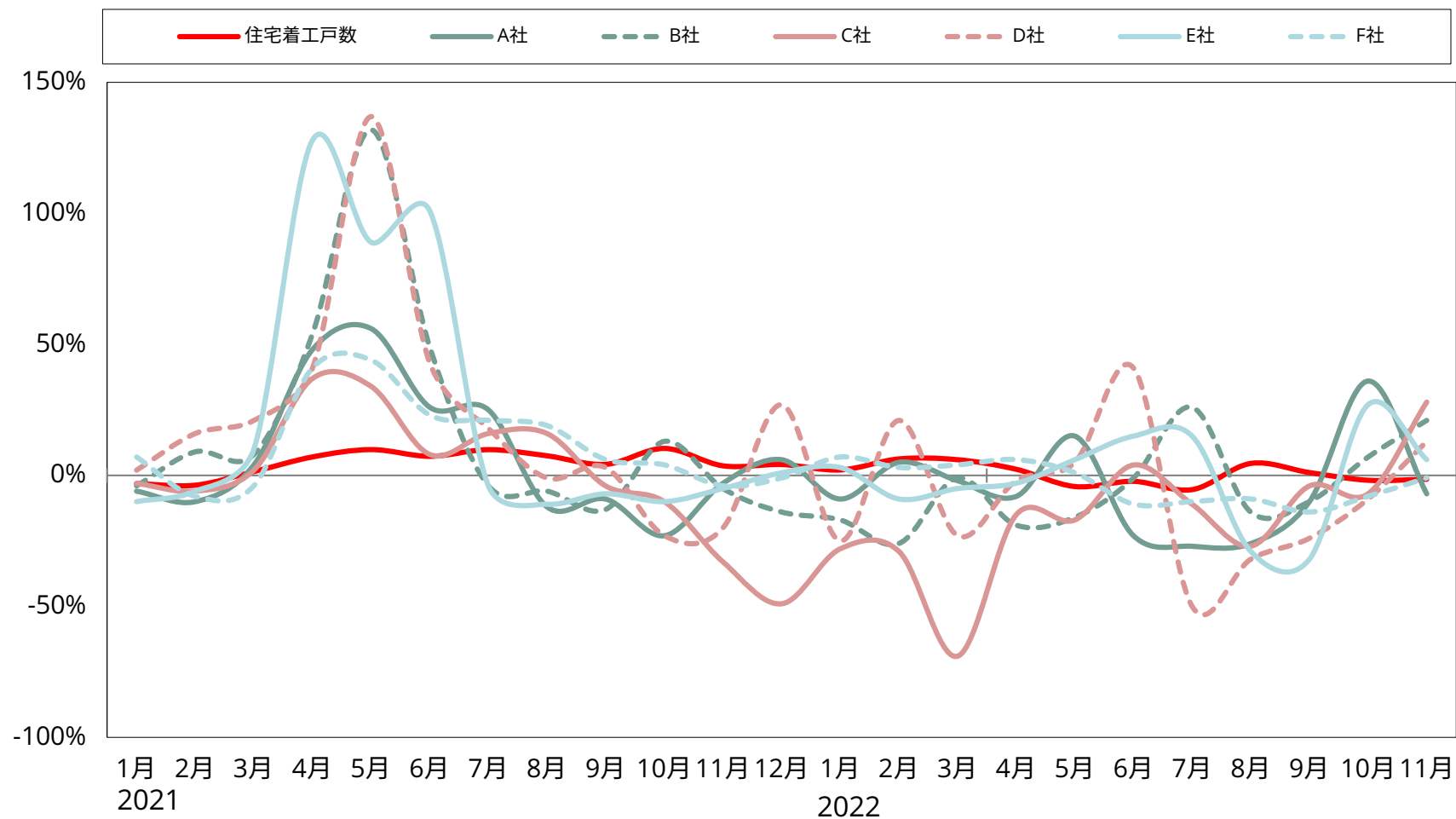
全国の住宅着工内訳別 対前年同月増減率



6月-11月累計戸数 前年増減比

新設住宅着工	▲0.9%
持家	▲13.9%
貸家	6.4%
分譲マンション	9.1%
分譲一戸建	2.3%

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況（各社のHPより当社調べ）

全国における2023年5月期第2四半期の建築着工統計 (2022年6月～2022年11月)

住宅

	一戸建	長屋建	共同住宅	合計
着工戸数 (戸)	210,968	40,237	197,133	448,338
前年同期比	▲8.5%	5.0%	7.5%	▲0.9%
構成比	47.1%	9.0%	44.0%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	23,472	2,093	10,213	35,778
前年同期比	▲10.1%	4.8%	10.5%	▲4.2%
構成比	65.6%	5.8%	28.5%	100.0%

全国における2023年5月期第2四半期の建築着工統計 (2022年6月～2022年11月)

非住宅

	事務所	店舗	工場	倉庫	医療・福祉	その他 (教育・宿泊等)	合計
着工棟数 (戸)	5,003	3,050	3,756	6,637	3,450	11,973	33,869
前年同期比	▲4.7%	8.9%	8.9%	▲2.1%	3.6%	8.1%	3.6%
構成比	14.8%	9.0%	11.1%	19.6%	10.2%	35.4%	100.0%
着工床面積 (千㎡)	2,975	2,102	4,389	6,385	2,349	4,382	22,582
前年同期比	▲26.3%	6.3%	24.0%	7.4%	7.0%	4.2%	3.1%
構成比	13.2%	9.3%	19.4%	28.3%	10.4%	19.4%	100.0%

連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2022年5月期 第2四半期		2023年5月期 第2四半期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
確認検査 及び 関連事業	建築確認		42,154	1,905	41,403	1,989	▲751	84
	完了検査		34,459	1,444	35,723	1,565	1,264	121
住宅性能 評価及び 関連事業	設計性能評価 (新築)	戸建住宅	18,282	563	18,711	603	429	40
		共同住宅	11,796	131	15,772	196	3,976	65
	建設性能評価 (新築)	戸建住宅	13,821	797	13,611	745	▲210	▲52
		共同住宅	6,452	107	7,428	143	976	36
	長期優良住宅の審査※		15,229	227	2,873	116	▲12,356	▲111

※ 「長期優良住宅の審査」は、適合証を交付した件数・金額を表し、増改築と計画変更に係る件数・金額を含んでいます。法改正により2022年2月20日以降は住宅性能評価との一体申請が可能となったため、長期優良住宅の単独申請のみの件数・金額となります。

連結 主要業務計数

セグメント	業 務		2022年5月期 第2四半期		2023年5月期 第2四半期		前年度増減	
			件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
その他	省エネ適合性判定※1 (内 300㎡以上2,000㎡未満の件数)		2,143 (1,300)	264	3,003 (2,101)	338	860 (801)	74
	BELS	住宅※2	6,280	137	21,304	269	15,024	132
		非住宅	96	15	131	24	35	9
	瑕疵担保保険の検査※3		16,977	182	14,027	179	▲2,950	▲3

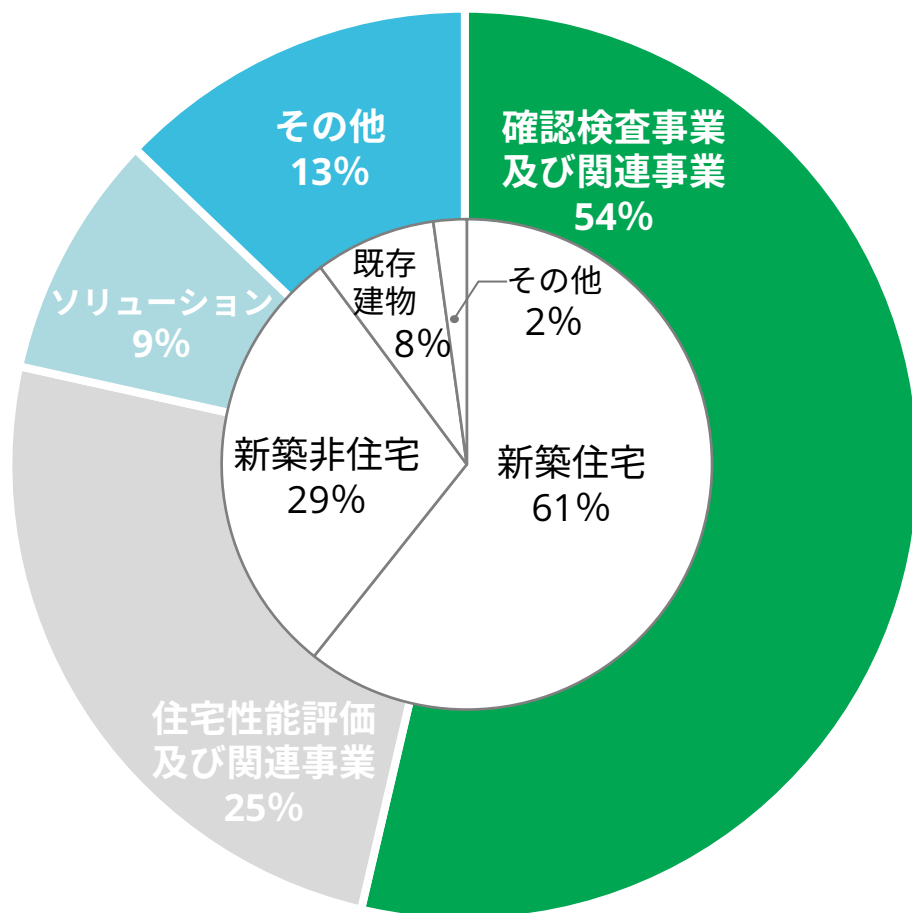
※1 「省エネ適合性判定」は、2020年5月期 決算説明資料より計画変更に係る件数・金額を含んでいます。

※2 「BELS（住宅）」は2023年5月期 決算説明資料より共同住宅における件数の抽出条件を、BELS評価書を交付した物件数から交付した枚数に変更しております。

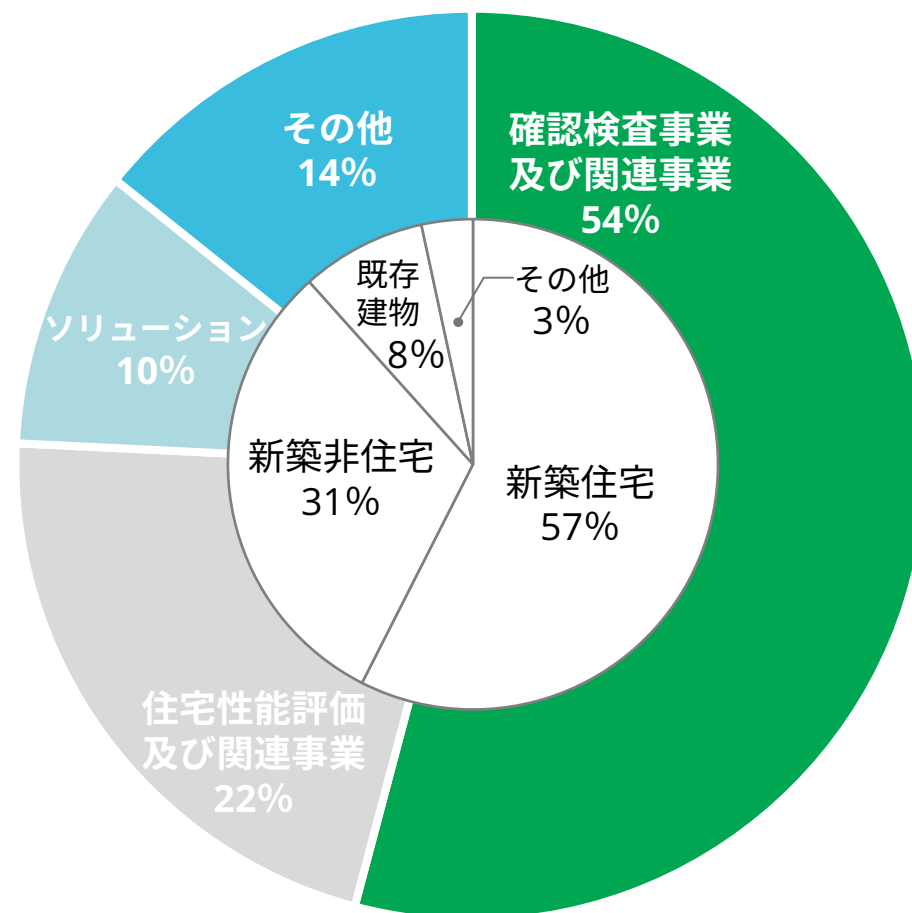
※3 「瑕疵担保保険の検査」の抽出条件は、①保険法人検査や住宅性能証明業務は含めず瑕疵保険のみ、②保険受付業務を含む、③取引先全て、となります。

連結 売上構成比

2022年5月期第2四半期



2023年5月期第2四半期



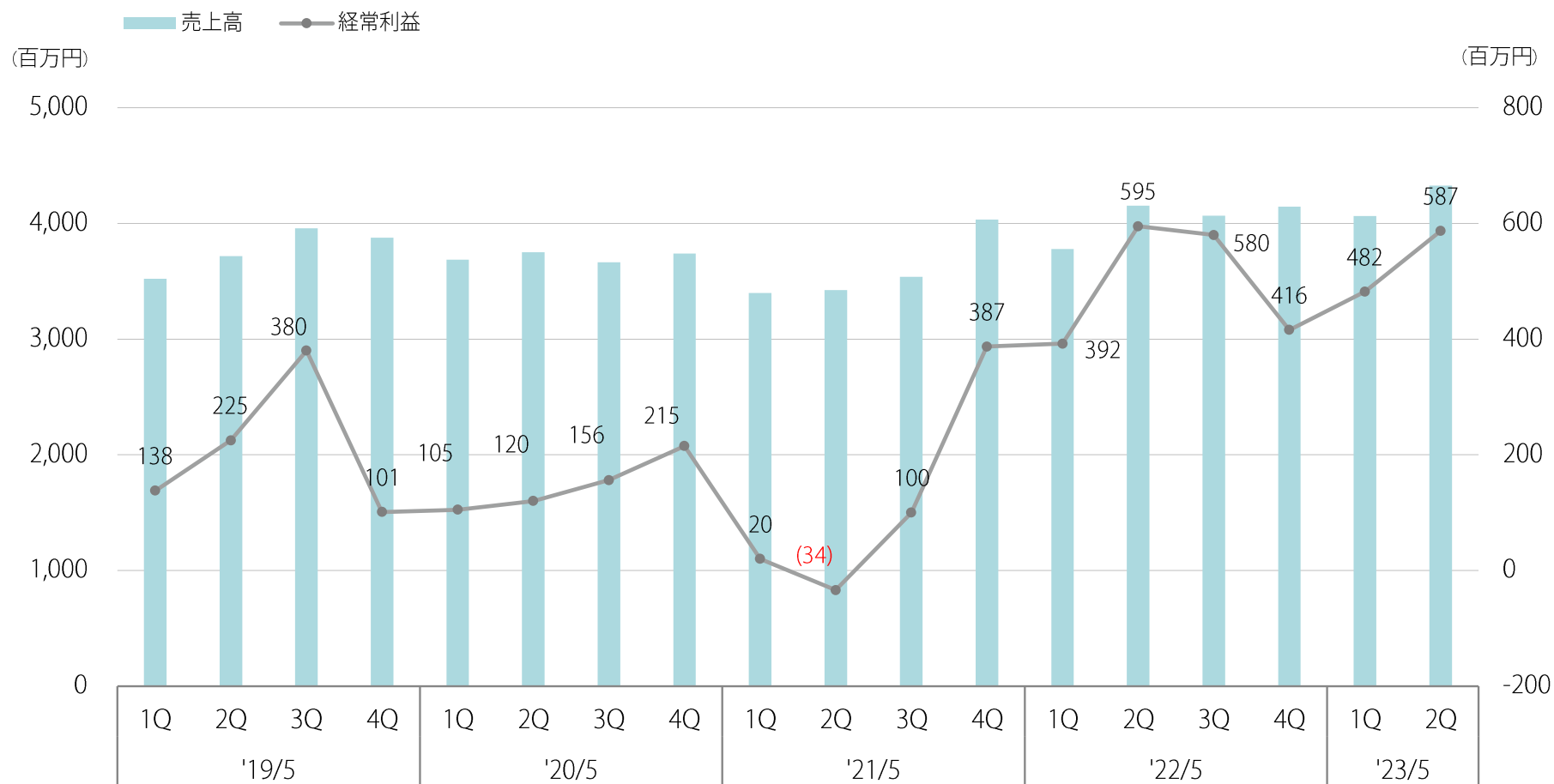
連結 財務諸表 【資産の部】

(百万円)	2022年5月期	2023年5月期 第2四半期	増減額
資産合計	8,574	9,844	1,269
流動資産合計	6,484	7,555	1,071
現金及び預金	4,910	5,766	856
売掛金及び契約資産	1,061	1,171	109
仕掛品	248	256	8
固定資産合計	2,090	2,289	198
有形固定資産合計	479	769	290
無形固定資産合計	654	694	40
のれん	357	408	51
投資その他の資産合計	956	824	▲132

連結 財務諸表 【負債の部】

(百万円)	2022年5月期	2023年5月期 第2四半期	増減額
負債合計	4,549	5,501	951
流動負債合計	3,354	2,900	▲454
未払費用	1,153	898	▲255
契約負債	810	1,049	239
固定負債合計	1,194	2,601	1,406
純資産合計	4,024	4,343	318
株主資本合計	3,983	4,304	321
利益剰余金	2,948	3,398	449
負債純資産合計	8,574	9,844	1,269

連結四半期業績の推移



連結業績予想

(百万円)	2022年5月期 実績 (2021/6-2022/5)	2023年5月期 予想 (2022/6-2023/5)	前年比 増減額	前年比 増減率
売上高	16,148	16,069	▲79	▲0.5%
営業利益	1,924	1,673	▲251	▲13.1%
営業利益率	11.9%	10.4%	-	-
経常利益	1,986	1,682	▲303	▲15.3%
経常利益率	12.3%	10.5%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,228	1,106	▲121	▲9.9%
一株当たり当期純利益 (円)	156.83	141.26	▲15.57	▲9.9%

販売・賃貸時の省エネルギー性能の表示ルール策定

- 国土交通省「建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度に関する検討会」で建築物省エネ法に基づく告示で定める表示ルール等を取りまとめ中
- 全ての建築物を対象にして、その販売・賃貸を行う事業者は、販売・賃貸の広告を行う際に、告示に基づき、広告中に当該建築物の省エネ性能を掲載することにより、消費者等に対して省エネ性能を表示することになる

BELS取得ニーズの拡大に期待

【今後のスケジュール】

2023年4月～6月頃

関連告示の公布

2024年4月（予定）

改正法に基づく表示制度の施行

新ラベルのイメージ



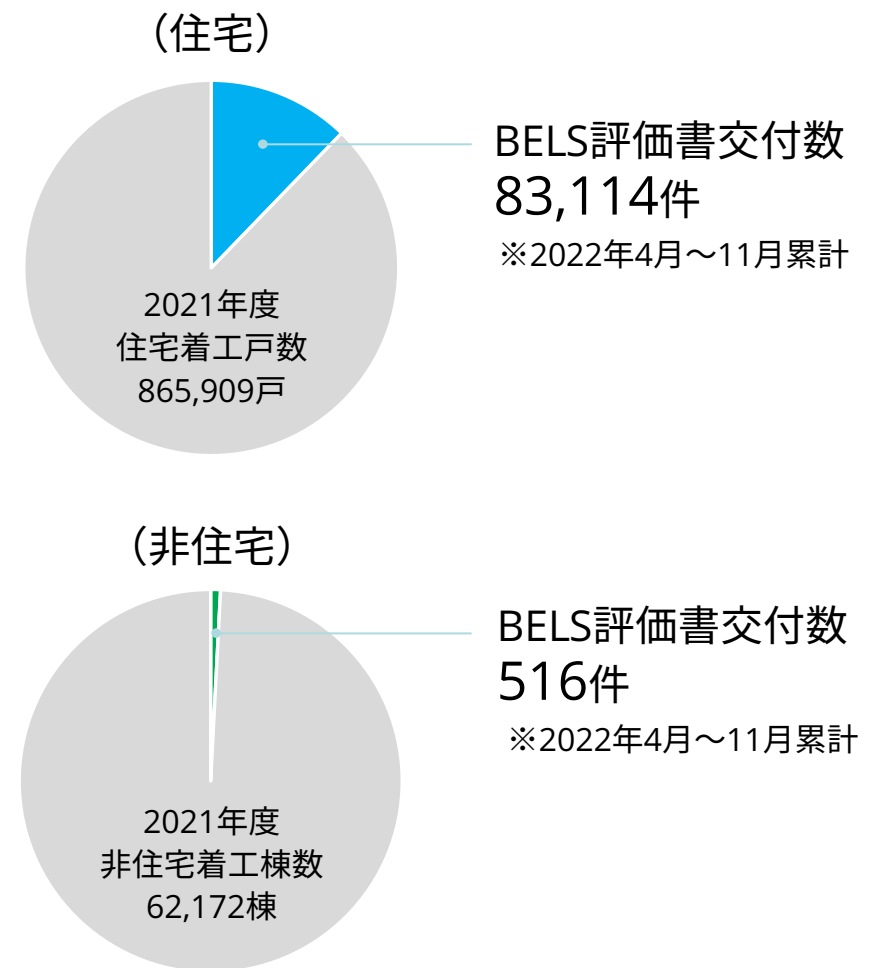
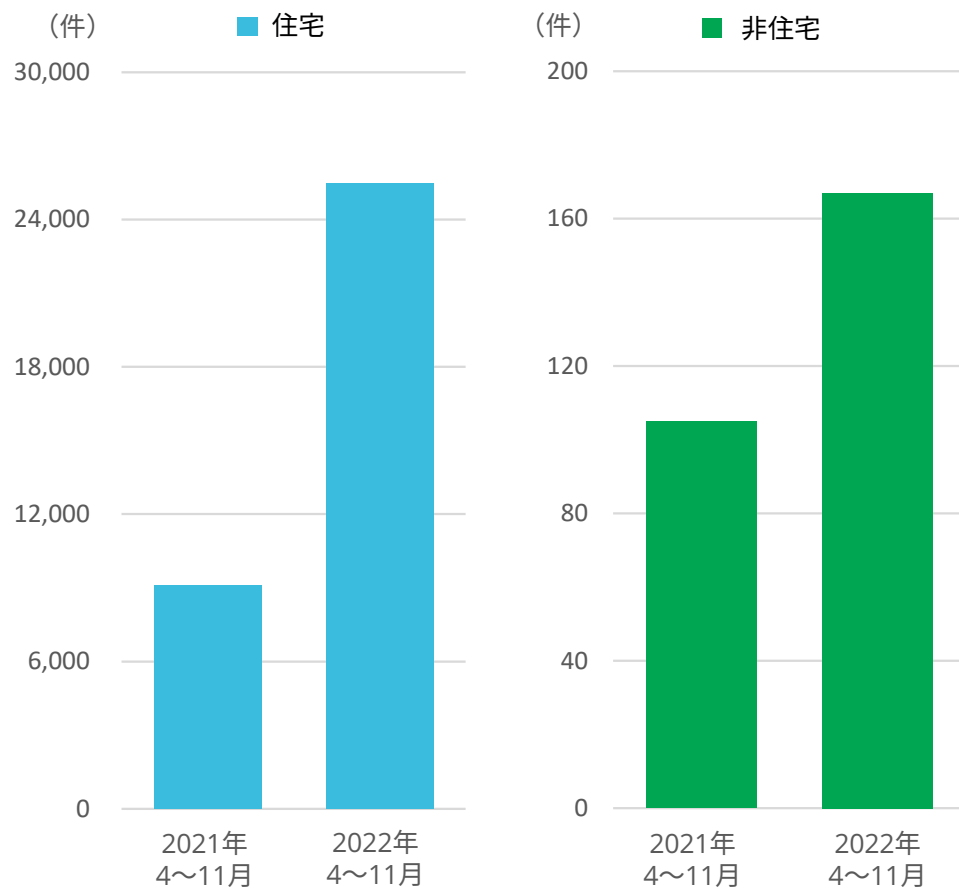
家電等のラベル



BELSの取得が活発化

- 2022年度4月～11月（8カ月実績）のBELS交付件数は前年同期比大幅に増加
- 省エネ性能表示制度の告示・施行を見据えてBELS取得拡大に期待

ERIグループのBELS評価書交付件数比較



(出所) 一般社団法人住宅性能評価・表示協会が公表するBELS評価書交付実績数および、国土交通省が公表する建築着工統計資料より当社作成

IRに関するお問い合わせ

ERIホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。